

日銀短観 (2017年12月調査) の概要

景況感回復のすそ野が広がる中で人手不足が一段と深刻に

日本銀行が12月15日に発表した2017年12月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、景況感回復のすそ野の広がり、人手不足の深刻化、慎重な先行き見通し等が確認されました。企業の17年度の想定為替レートは前回9月調査（以下、前回）より約90銭円安・ドル高の1ドル110円18銭となっています。

- ① 大企業製造業の業況判断指数（D I）は+25と、前回から3ポイント上昇し、5四半期連続の改善。水準は2006年12月以来の高さ。業種別では16業種中、10業種で業況が上向いた。大企業非製造業は、+23と前回から横ばい。12業種中、6業種が改善。3カ月後の先行き見通しは、大企業・製造業が6ポイント悪化の+19、非製造業が3ポイント悪化の+20と慎重な見方。人手不足による収益悪化や海外情勢への不安等が背景にあると見られている（図表1、2）。
- ② 中小企業も景況感の改善が継続。製造業は+15と5ポイント、非製造業は+9と1ポイント、全産業は+11と2ポイント改善した。大企業の回復が下請け企業である中小企業にも及んでいる（図表1、2）。
- ③ 雇用人員判断D I（雇用人員「過剰」－「不足」、ポイント）は製造業で大企業が-13、中小企業が-26、非製造業で大企業が-25、非製造業が-39と、前回に比べそれぞれマイナス幅が拡大した。中小企業を中心に人手不足が一段と深刻化している（図表3）。人手不足等を背景に中小企業非製造業のD Iの先行き見通しは+5と2017年3月以来の低さとなっている（図表1、2）。
- ④ 全規模全産業の2017年度の設備投資計画（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額・研究開発投資額）（前年度比）は+6.3%と前回調査から1.6%上方修正された。

図表1：業況判断D I（2017年12月）

（「良い」－「悪い」、ポイント）

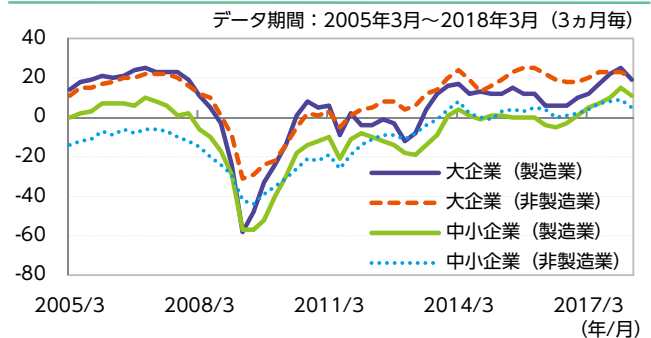
		2017年9月調査		2017年12月調査		
		最近	最近	変化幅 (*1)	先行き	
					変化幅 (*2)	変化幅 (*2)
大企業	製造業	22	25	3	19	-6
	非製造業	23	23	0	20	-3
	全産業	23	25	2	19	-6
中堅企業	製造業	17	19	2	14	-5
	非製造業	19	20	1	14	-6
	全産業	18	19	1	14	-5
中小企業	製造業	10	15	5	11	-4
	非製造業	8	9	1	5	-4
	全産業	9	11	2	7	-4

(*1) 2017年9月調査比 (*2) 2017年12月（最近）比

出所) 図表1～3は日銀短観データをもとにニッセイアセットマネジメント作成 ※2018年3月は2017年12月調査による先行き見通し

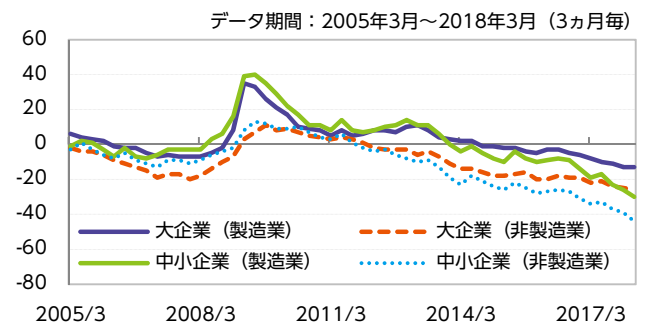
【参考レポート】 日銀短観 (2017年9月調査) の概要 (金融市場NOW 2017年10月4日号)

図表2：景況感の改善は継続するも先行きは慎重姿勢か



※大企業および中小企業の業況判断指数の推移
※2018年3月は2017年12月調査による先行き見通し

図表3：中小企業を中心に引き続き人手不足は深刻



※大企業および中小企業の雇用人員判断D Iの推移 (年/月)
※2018年3月は2017年12月調査による先行き見通し

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会